



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 藤村 卓 TEL 03 (5728) 1761
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,134	6.9	3,543	44.4	3,531	42.7	1,882	9.1
2018年3月期	25,383	2.0	2,453	△37.4	2,474	△36.9	1,725	△38.3

（注）包括利益 2019年3月期 1,817百万円（10.7%） 2018年3月期 1,642百万円（△43.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.53	—	10.8	14.8	13.1
2018年3月期	60.99	—	10.5	11.0	9.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △10百万円 2018年3月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,021	17,948	71.6	633.39
2018年3月期	22,857	16,883	73.9	596.67

（参考）自己資本 2019年3月期 17,922百万円 2018年3月期 16,883百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,287	△2,090	△879	13,789
2018年3月期	2,609	△1,977	△852	11,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	848	49.2	5.1
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	848	45.1	4.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	1.7	3,600	1.6	3,600	1.9	2,400	27.5	84.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）株式会社コアエッジ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	28,296,000株	2018年3月期	28,296,000株
2019年3月期	325株	2018年3月期	192株
2019年3月期	28,295,767株	2018年3月期	28,295,808株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,405	5.7	3,786	57.2	3,801	54.0	1,901	10.2
2018年3月期	24,975	2.6	2,408	△36.8	2,468	△35.6	1,725	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.20	—
2018年3月期	60.99	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	24,186		17,821	73.7			629.83	
2018年3月期	22,304		16,755	75.1			592.16	

（参考）自己資本 2019年3月期 17,821百万円 2018年3月期 16,755百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復傾向がみられるものの、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンターテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は27,134百万円（前期比106.9%）、営業利益は3,543百万円（前期比144.4%）、経常利益は3,531百万円（前期比142.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,882百万円（前期比109.1%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、プリントシール機の新機種「PINKPINKMONSTER（ピンクピンクモンスター）」「トキメキルール」「#アオハル」を発売いたしました。また、キャンペーン等の販促活動や、直営店「girls mignon（ガールズミニョン）」および「moreru mignon（モレルミニョン）」の新規出店等を積極的に行い、プリントシール機全体としてのプレイ回数は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,602百万円（前期比105.8%）、営業利益は1,488百万円（前期比135.6%）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2019年3月末における有料会員数は164万人（過去最高更新）となりました。また、カラーコンタクトレンズの販売において、「LuMia（ルミア）」等のオリジナルブランド商品を中心に売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,616百万円（前期比102.6%）、営業利益は4,070百万円（前期比98.1%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンダイジング事業）

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。加えて、高価格帯を中心としたフィギュア等の商品を展開するホビーECサイト「F:NEX（フェネクス）」における販売が本格化し、売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,282百万円（前期比108.7%）、営業利益は365百万円（前期比285.0%）となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、PlayStation®4向けオリジナルタイトル「Caligula Overdose/カリギュラ オーバードーズ」の発売や、人気TVアニメ「ゆるキャン△」のBlu-ray・DVDの発売等により売上を伸ばしました。また、ゲームアプリを中心として、開発費や広告宣伝費等の費用の見直しを進めた結果、営業損失は前年同期に比べ縮小いたしました。

なお、従来持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。第2四半期連結累計期間の損益については持分法を適用し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,318百万円（前期比125.6%）、営業損失は782百万円（前連結会計年度は、1,556百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。当連結会計年度の売上高は316百万円（前期比77.5%）、営業利益は6百万円（前期比17.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は20,907百万円と前連結会計年度末比2,337百万円増加しました。これは主に現金及び預金2,323百万円の増加によるものであります。

固定資産は、4,114百万円と前連結会計年度末比173百万円減少しました。これは主に有形固定資産その他269百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は25,021百万円となり、前連結会計年度末比2,164百万円増加しました。

②負債の部

流動負債は6,012百万円と前連結会計年度末比838百万円増加しました。これは主に未払法人税等572百万円の増加および電子記録債務249百万円の増加によるものであります。

固定負債は1,060百万円と前連結会計年度末比259百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債112百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は7,073百万円となり、前連結会計年度末比1,098百万円増加しました。

③純資産の部

純資産は17,948百万円と前連結会計年度末比1,065百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加し13,789百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を2,843百万円、減価償却費を2,014百万円計上しました。また、法人税等の支払額が682百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(2,609百万円の収入)に比べ2,678百万円収入が増加し5,287百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,929百万円、無形固定資産の取得による支出が360百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式(株式会社コアエッジ)の取得による収入が208百万円ありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,977百万円の支出)に比べ113百万円支出が増加し2,090百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,304百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,307百万円、配当金の支払額が848百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(852百万円の支出)に比べ27百万円支出が増加し879百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

プリントシール機の多様な商品展開や、直営店「girls mignon」の新規出店等により、ユーザーのさらなる増加を見込みます。新規ユーザーをプリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」へ誘導するとともに、カラーコンタクトレンズの販売等、若年女性層向けサービスの拡充をさらに推し進めます。

一方、IP(知的財産)を活用した商品については、アミューズメント施設向けクレーンゲーム景品をはじめ、高価格帯のホビー商品、アニメ、ゲーム等の商品群の拡充を図るとともに、海外販売を強化します。

連結業績予想につきましては、売上高は27,600百万円(前期比101.7%)、営業利益は3,600百万円(同101.6%)、経常利益は3,600百万円(同101.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円(同127.5%)としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円としております。この結果、当事業年度の配当性向は45.1%となりました。なお、次期の配当につきましても、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,470,684	13,794,224
受取手形及び売掛金	4,046,105	3,890,527
電子記録債権	765,860	993,306
商品及び製品	1,072,265	1,007,601
仕掛品	31,506	21,709
原材料及び貯蔵品	144,590	190,437
未収入金	425,040	388,709
その他	618,667	623,848
貸倒引当金	△4,421	△2,903
流動資産合計	18,570,300	20,907,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,343	202,378
リース資産（純額）	1,778,588	1,772,881
その他（純額）	511,843	242,043
有形固定資産合計	2,470,775	2,217,303
無形固定資産		
ソフトウェア	152,612	133,235
その他	107,574	87,351
無形固定資産合計	260,187	220,587
投資その他の資産		
投資有価証券	137,656	60,720
敷金及び保証金	391,867	394,407
繰延税金資産	943,713	1,147,743
その他	96,543	87,709
貸倒引当金	△13,233	△14,072
投資その他の資産合計	1,556,546	1,676,508
固定資産合計	4,287,509	4,114,399
資産合計	22,857,809	25,021,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,584	614,567
電子記録債務	1,523,031	1,772,461
リース債務	335,686	295,780
未払金	639,612	615,227
未払費用	1,142,889	1,077,056
未払法人税等	297,282	870,260
未払消費税等	53,479	199,141
賞与引当金	5,667	5,667
返品調整引当金	130,325	103,987
その他	304,054	458,437
流動負債合計	5,173,613	6,012,586
固定負債		
リース債務	4,090	1,796
退職給付に係る負債	790,283	903,257
長期借入金	—	149,134
その他	6,629	6,629
固定負債合計	801,004	1,060,818
負債合計	5,974,617	7,073,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	13,713,813	14,747,554
自己株式	△178	△314
株主資本合計	16,992,066	18,025,671
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△19,028	△5,561
退職給付に係る調整累計額	△89,846	△98,000
その他の包括利益累計額合計	△108,874	△103,562
非支配株主持分	—	26,346
純資産合計	16,883,191	17,948,456
負債純資産合計	22,857,809	25,021,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,383,292	27,134,724
売上原価	11,739,893	12,394,630
売上総利益	13,643,399	14,740,093
販売費及び一般管理費	11,189,917	11,196,371
営業利益	2,453,481	3,543,721
営業外収益		
債務整理益	3,318	4,417
投資事業組合運用益	21,004	5,101
持分法による投資利益	2,509	—
受取和解金	—	9,259
その他	1,825	1,966
営業外収益合計	28,657	20,745
営業外費用		
支払利息	674	1,781
為替差損	5,122	18,477
持分法による投資損失	—	10,476
その他	1,393	2,124
営業外費用合計	7,190	32,860
経常利益	2,474,948	3,531,606
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,613
固定資産売却益	159	263
特別利益合計	159	9,876
特別損失		
固定資産除売却損	7,734	24,949
投資有価証券評価損	—	20,000
減損損失	—	652,776
特別損失合計	7,734	697,725
税金等調整前当期純利益	2,467,374	2,843,757
法人税、住民税及び事業税	820,626	1,219,505
法人税等調整額	△78,919	△188,231
法人税等合計	741,706	1,031,274
当期純利益	1,725,667	1,812,483
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,725,667	1,882,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,725,667	1,812,483
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△71,308	13,466
退職給付に係る調整額	△12,131	△8,153
その他の包括利益合計	△83,440	5,312
包括利益	1,642,226	1,817,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642,226	1,887,927
非支配株主に係る包括利益	—	△70,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	12,837,020	△178	16,115,273
当期変動額					
剰余金の配当			△848,874		△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725,667		1,725,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876,792	—	876,792
当期末残高	1,639,216	1,639,216	13,713,813	△178	16,992,066

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,280	△77,714	△25,433	16,089,839
当期変動額				
剰余金の配当				△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益				1,725,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,308	△12,131	△83,440	△83,440
当期変動額合計	△71,308	△12,131	△83,440	793,352
当期末残高	△19,028	△89,846	△108,874	16,883,191

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	13,713,813	△178	16,992,066
当期変動額					
剰余金の配当			△848,874		△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882,615		1,882,615
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,033,741	△135	1,033,605
当期末残高	1,639,216	1,639,216	14,747,554	△314	18,025,671

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,028	△89,846	△108,874	—	16,883,191
当期変動額					
剰余金の配当					△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益					1,882,615
自己株式の取得					△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,466	△8,153	5,312	26,346	31,658
当期変動額合計	13,466	△8,153	5,312	26,346	1,065,264
当期末残高	△5,561	△98,000	△103,562	26,346	17,948,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,467,374	2,843,757
減価償却費	1,877,809	2,014,787
のれん償却額	—	40,385
減損損失	—	652,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,024	△1,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,767	△26,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,429	91,411
受取利息及び受取配当金	△48	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△2,509	10,476
支払利息	674	1,781
固定資産除売却損益 (△は益)	7,574	24,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,274	△5,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,358	28,613
未収入金の増減額 (△は増加)	△59,361	8,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,450	39,882
未払金の増減額 (△は減少)	△352,780	△40,119
未払費用の増減額 (△は減少)	108,666	△71,759
その他	△60,445	359,519
小計	3,649,229	5,971,704
利息及び配当金の受取額	48	32
利息の支払額	△674	△1,781
法人税等の支払額	△1,039,412	△682,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609,191	5,287,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,679,200	△1,929,694
有形固定資産の売却による収入	1,840	1,646
無形固定資産の取得による支出	△262,573	△360,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	208,758
差入保証金の差入による支出	△65,390	△71,624
その他	27,900	61,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,423	△2,090,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,855
長期借入金の返済による支出	—	△25,379
セール・アンド・リースバックによる収入	1,217,893	1,304,205
リース債務の返済による支出	△1,221,188	△1,307,724
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△848,874	△848,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,169	△879,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,703	1,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,106	2,318,739
現金及び現金同等物の期首残高	11,693,790	11,470,684
現金及び現金同等物の期末残高	11,470,684	13,789,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」295,558千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」943,713千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトやデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,075,463	8,396,924	4,861,160	2,641,960	24,975,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,075,463	8,396,924	4,861,160	2,641,960	24,975,508
セグメント利益又は損失(△)	1,097,731	4,150,684	128,330	△1,556,370	3,820,376
セグメント資産	3,265,002	448,575	115,995	487,414	4,316,987
その他の項目					
減価償却費	1,296,188	40,003	9,952	444,299	1,790,444
持分法適用会社への投資額	—	—	—	38,226	38,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,299,383	125,512	1,137	415,211	1,841,245

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	407,783	25,383,292	—	25,383,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	407,783	25,383,292	—	25,383,292
セグメント利益又は損失(△)	36,967	3,857,343	△1,403,862	2,453,481
セグメント資産	137,502	4,454,489	18,403,320	22,857,809
その他の項目				
減価償却費	2,834	1,793,278	84,530	1,877,809
持分法適用会社への投資額	—	38,226	—	38,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,841,245	95,616	1,936,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,403,862千円には、全社費用△1,411,662千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額18,403,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95,616千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,602,002	8,616,274	5,282,026	3,318,305	26,818,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,602,002	8,616,274	5,282,026	3,318,305	26,818,608
セグメント利益又は損失(△)	1,488,989	4,070,253	365,777	△782,285	5,142,735
セグメント資産	3,231,902	351,573	108,234	393,895	4,085,606
その他の項目					
減価償却費	1,264,247	46,234	21,269	591,702	1,923,454
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,248,737	14,153	4,462	943,418	2,210,772

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	316,115	27,134,724	—	27,134,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	316,115	27,134,724	—	27,134,724
セグメント利益又は損失(△)	6,528	5,149,264	△1,605,542	3,543,721
セグメント資産	54,938	4,140,544	20,881,316	25,021,861
その他の項目				
減価償却費	2,660	1,926,114	88,673	2,014,787
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,003	2,211,776	70,377	2,282,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,605,542千円には、全社費用△1,613,342千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額20,881,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,377千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,524,309	主としてコンテンツ・メディア事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,320,204	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

「ゲーム」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は652,776千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	596.67円	633.39円
1株当たり当期純利益金額	60.99円	66.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,725,667	1,882,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,725,667	1,882,615
期中平均株式数(株)	28,295,808	28,295,767

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、下記の通り、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 650,000株(上限)
[発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.30%]
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500,000,000円(上限)
- (4) 株式を取得する期間 : 2019年5月15日～2019年9月20日
- (5) 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け